



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月6日

上場会社名 株式会社カーチスホールディングス
 コード番号 7602 URL <http://www.carchs-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 大庭 寿一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部課長 (氏名) 高橋 英知

TEL 03-3239-3185

四半期報告書提出予定日 平成31年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	15,168	14.4	262		246		286	
30年3月期第3四半期	17,722	21.9	190		179		212	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 332百万円 (%) 30年3月期第3四半期 223百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	14.47	
30年3月期第3四半期	10.75	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	7,002	5,422	75.0	265.26
30年3月期	7,823	5,834	71.8	283.73

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 5,253百万円 30年3月期 5,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		4.00	4.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	7.8	50		75		150		7.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	24,087,009 株	30年3月期	24,087,009 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	4,283,426 株	30年3月期	4,283,066 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	19,803,850 株	30年3月期3Q	19,804,639 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。また、個人消費、消費者マインドも持ち直しております。しかしながら、第3四半期に入り急激な円高となるなど先行きの不透明感は払拭されず、依然と厳しい状況が続いております。また、世界の景気は緩やかな回復が続くことが期待される中、通商問題の動向による世界経済への影響や、金融資本市場の変動の影響等については留意が必要な状況にあります。

当社グループが属する自動車業界においては、国内における新車の販売台数（軽自動車含む）は、前年同期比0.4%の増加、中古車においては0.7%の増加となり、微増となっております。また、オートオークション相場においては、出品台数は前年同期比3.4%減少、成約台数は前年同期比5.3%減少、成約単価は前年同期比2.0%減少し、成約率は前年同期比1.2%増加（出典：株式会社ユーエスエス オークションデータ）しております。

このような環境の中で、当社グループは、カーリース事業、レンタカー事業などの新規事業を始めており、また、仮想通貨決済の導入により、お客さまへのサービス向上に取り組んでおります。

当社グループが運営する中古車プラットフォーム『PicknBuy24.com』におきましては、中国にて開催されました日中第三国市場協力フォーラムでの中国企業との業務提携により、将来において、中国の中古車の輸出を取り扱うことによって、全世界的な事業への発展を進めて参ります。

これらの施策により、回復の兆しが見えつつあるものの、異常気象による被害の回復が遅れたことによる影響により、輸出台数・販売台数・買取台数が伸び悩んだこと、特に12月は低調なオークション相場に伴い出品を抑えたことにより、売上高が想定を下回ったことに加え、不採算店舗の閉鎖費用、プラットフォーム『PicknBuy24.com』のプロモーション費用、システム整備費用等の増大により、営業損失を計上いたしました。今後につきましては、引き続き小売販売に注力していくとともに、新規事業などの強化を図り、業績の向上に努めて参ります。

以上の結果、売上高は15,168百万円（前年同期比14.4%減）、売上総利益は3,083百万円（前年同期比13.9%減）、営業損失は262百万円（前年同期は営業損失190百万円）、経常損失は246百万円（前年同期は経常損失179百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は286百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失212百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,002百万円となり、前連結会計年度末と比べ、821百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少480百万円、受取手形及び売掛金の減少568百万円、商品の増加221百万円などによるものであります。

負債合計は1,579百万円となり、前連結会計年度末と比べ、409百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の減少167百万円、未払金の減少121百万円、長期借入金の減少75百万円などによるものであります。

純資産は、5,422百万円となり、前連結会計年度末と比べ412百万円減少いたしました。その主な要因は、剰余金の配当が79百万円あったこと、親会社株主に帰属する四半期純損失を286百万円計上したこと、などによるものであります。この結果、自己資本比率は75.0%（前連結会計年度末71.8%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ480百万円減少し、残高は1,888百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失は294百万円であり、売上債権の減少568百万円、たな卸資産の増加258百万円、仕入債務の減少167百万円、未払金の減少120百万円などの要因により、結果として278百万円の支出となりました（前年同期は1,286百万円の収入）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出4百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円、資産除去債務の履行による支出8百万円などの要因により、結果として56百万円の支出となりました（前年同期は168百万円の支出）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出75百万円、配当金の支払額78百万円などの要因により、結果として155百万円の支出となりました（前年同期は447百万円の支出）。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年10月24日に公表いたしました「平成31年3月期第2四半連結業績予想の修正及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,968,782	2,488,267
受取手形及び売掛金	726,869	158,660
商品	2,100,103	2,321,189
貯蔵品	2,274	1,507
その他	337,634	377,238
貸倒引当金	△1,057	△21,410
流動資産合計	6,134,608	5,325,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,286,140	1,238,642
減価償却累計額	△718,190	△715,903
建物及び構築物（純額）	567,950	522,739
土地	515,582	515,582
その他	206,554	246,541
減価償却累計額	△167,359	△173,028
その他（純額）	39,194	73,512
有形固定資産合計	1,122,727	1,111,834
無形固定資産		
その他	31,349	40,572
無形固定資産合計	31,349	40,572
投資その他の資産		
投資有価証券	20,176	20,176
差入敷金保証金	507,244	497,744
破産更生債権等	4,889	4,789
その他	16,814	17,575
貸倒引当金	△14,507	△16,008
投資その他の資産合計	534,617	524,277
固定資産合計	1,688,694	1,676,683
資産合計	7,823,302	7,002,136

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,783	227,368
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	358,340	237,275
未払法人税等	47,311	36,306
賞与引当金	416	-
その他	558,350	529,453
流動負債合計	1,489,202	1,160,403
固定負債		
長期借入金	275,000	200,000
預り保証金	10,745	10,450
繰延税金負債	15,841	14,295
資産除去債務	178,372	175,704
その他	19,217	18,392
固定負債合計	499,176	418,842
負債合計	1,988,379	1,579,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,816,034	2,816,034
資本剰余金	846,636	846,636
利益剰余金	3,322,537	2,956,732
自己株式	△1,366,165	△1,366,247
株主資本合計	5,619,043	5,253,155
新株予約権	2,710	2,710
非支配株主持分	213,169	167,024
純資産合計	5,834,923	5,422,890
負債純資産合計	7,823,302	7,002,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	17,722,755	15,168,766
売上原価	14,141,611	12,085,194
売上総利益	3,581,143	3,083,571
販売費及び一般管理費	3,771,375	3,346,525
営業損失(△)	△190,231	△262,953
営業外収益		
受取利息	3,953	4,208
受取配当金	821	1,540
受取手数料	2,581	2,538
受取保証料	2,404	2,357
協賛金収入	15	-
金利スワップ評価益	1,236	816
雑収入	11,459	7,099
為替差益	-	10,434
営業外収益合計	22,473	28,995
営業外費用		
支払利息	3,269	2,107
支払保証料	4,201	5,272
修理費	1,155	401
雑損失	2,986	4,947
営業外費用合計	11,613	12,729
経常損失(△)	△179,371	△246,687
特別利益		
受取保険金	-	18,422
特別利益合計	-	18,422
特別損失		
固定資産除却損	-	788
減損損失	9,303	3,705
貸倒引当金繰入額	-	20,473
災害による損失	-	41,711
特別損失合計	9,303	66,679
税金等調整前四半期純損失(△)	△188,675	△294,944
法人税、住民税及び事業税	38,028	39,336
法人税等調整額	△3,543	△1,545
法人税等合計	34,485	37,790
四半期純損失(△)	△223,160	△332,734
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,217	△46,144
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△212,943	△286,589

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△223,160	△332,734
四半期包括利益	△223,160	△332,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△212,943	△286,589
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,217	△46,144

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△188,675	△294,944
減価償却費	92,658	72,819
減損損失	9,303	3,705
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,900	21,854
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,885	△416
受取利息及び受取配当金	△4,775	△5,748
支払利息	3,269	2,107
受取保険金	-	△18,422
売上債権の増減額(△は増加)	1,209,157	568,208
たな卸資産の増減額(△は増加)	404,599	△258,936
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△7,985	△1,460
仕入債務の増減額(△は減少)	△115,398	△167,415
未払金の増減額(△は減少)	△71,303	△120,125
未払費用の増減額(△は減少)	12,838	△31,126
前受金の増減額(△は減少)	△80,626	53,985
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,091	△27,732
その他	23,025	△46,180
小計	1,312,194	△249,828
利息及び配当金の受取額	5,515	5,140
利息の支払額	△3,175	△2,107
災害による保険金収入	-	18,422
法人税等の支払額	△27,585	△50,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,286,949	△278,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
定期預金の払戻による収入	5,006	-
有形固定資産の取得による支出	△13,188	△4,607
無形固定資産の取得による支出	-	△22,790
無形固定資産の売却による収入	32,400	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△801
敷金及び保証金の回収による収入	12,780	8,759
資産除去債務の履行による支出	△8,851	△8,527
出資金の払戻による収入	-	800
その他	△96,506	△29,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,358	△56,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,874	△2,113
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	-
長期借入金の返済による支出	△75,000	△75,000
自己株式の取得による支出	△173	△82
配当金の支払額	△66,446	△78,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447,494	△155,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	10,546
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	671,095	△480,515
現金及び現金同等物の期首残高	2,270,402	2,368,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,941,498	1,888,267

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。